

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ファンデリー
【英訳名】	Fundely Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 阿部 公祐
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽二丁目51番3号
【電話番号】	03-5249-5080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 雅治
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽二丁目51番3号
【電話番号】	03-5249-5080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 雅治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 累計期間	第20期 第1四半期 累計期間	第19期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	819,132	908,136	3,394,826
経常利益 (千円)	150,960	169,745	699,038
四半期(当期)純利益 (千円)	96,086	107,873	441,694
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	274,738	274,939	274,939
発行済株式総数 (株)	6,381,000	6,384,000	6,384,000
純資産額 (千円)	2,381,586	2,844,554	2,734,376
総資産額 (千円)	2,696,631	5,910,591	4,279,469
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.06	16.90	69.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.86	16.69	68.33
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.2	47.9	63.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、安定した雇用情勢や所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中両国の貿易摩擦による世界経済への影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社におきましてはMFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売、また、健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託についても、新規クライアントの開拓や既存クライアントから複数の案件を獲得し、順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は908,136千円(前年同四半期比10.9%増)、営業利益は169,482千円(同12.3%増)、経常利益は169,745千円(同12.4%増)、四半期純利益は107,873千円(同12.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

MFD事業

当セグメントにおきましては、従来より実施している季節ごとの商品入れ替えのみならず、糖尿病、高血圧など食事療法を必要とされる方に向けた「なすのミートソーススパゲティ」や「豚肉と野菜の青じそ炒めセット」をはじめとした新商品を積極的に開発、また、全国の医療機関等へ当社及びサービスの認知度の向上に向けた取り組みによる紹介ネットワークの拡大と深耕を通して新規顧客の獲得に努めました。

さらに、当社の管理栄養士・栄養士がお客様の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力した結果、MFD事業における売上高は804,881千円(前年同四半期比8.7%増)、セグメント利益(営業利益)は183,998千円(同1.2%増)となりました。

マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得した結果、売上高は103,255千円(前年同四半期比31.4%増)、セグメント利益(営業利益)は72,053千円(同29.7%増)となりました。

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より1,631,122千円増加し、5,910,591千円となりました。これは主に、売掛金の減少87,281千円、商品の減少50,123千円があった一方、現金及び預金の増加218,578千円、未収消費税の増加20,902千円、新工場の建設及び生産設備の取得による建設仮勘定の増加1,518,820千円によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末より1,520,944千円増加し、3,066,037千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少88,235千円、賞与引当金の減少11,184千円があった一方、未払金の増加1,595,663千円、買掛金の増加15,866千円によるものであります。未払金の増加の内、新工場の建設及び生産設備の取得による費用が1,588,140千円を占めております。

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より110,177千円増加し、2,844,554千円となりました。これは、利益剰余金の増加107,873千円、新株予約権の増加2,304千円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,300,000
計	25,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,384,000	6,384,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株であります。
計	6,384,000	6,384,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	6,384,000	-	274,939	-	224,939

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,381,600	63,816	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	6,384,000	-	-
総株主の議決権	-	63,816	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,093	2,168,672
売掛金	248,512	161,231
商品	282,497	232,374
仕掛品	3,342	98
貯蔵品	299	233
その他	98,429	134,213
貸倒引当金	74	47
流動資産合計	2,583,100	2,696,775
固定資産		
有形固定資産		
土地	516,725	516,725
建設仮勘定	1,100,216	2,619,036
その他	10,581	9,709
有形固定資産合計	1,627,523	3,145,472
無形固定資産	4,796	4,295
投資その他の資産	64,048	64,048
固定資産合計	1,696,368	3,213,815
資産合計	4,279,469	5,910,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,199	121,065
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払金	73,183	1,668,846
未払法人税等	154,195	65,959
賞与引当金	23,833	12,648
その他	33,223	42,055
流動負債合計	1,539,634	3,060,577
固定負債		
資産除去債務	5,458	5,459
固定負債合計	5,458	5,459
負債合計	1,545,092	3,066,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,939	274,939
資本剰余金	224,939	224,939
利益剰余金	2,225,154	2,333,028
株主資本合計	2,725,033	2,832,907
新株予約権	9,343	11,647
純資産合計	2,734,376	2,844,554
負債純資産合計	4,279,469	5,910,591

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	819,132	908,136
売上原価	330,862	360,451
売上総利益	488,269	547,685
販売費及び一般管理費	337,383	378,202
営業利益	150,886	169,482
営業外収益		
受取手数料	150	165
雑収入	323	586
営業外収益合計	473	751
営業外費用		
支払利息	-	488
雑損失	400	0
営業外費用合計	400	488
経常利益	150,960	169,745
税引前四半期純利益	150,960	169,745
法人税等	54,873	61,872
四半期純利益	96,086	107,873

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、新工場建設費用の調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,150,000千円	1,150,000千円
差引額	3,850,000千円	3,850,000千円

(注) 上記当座貸越契約には、財務制限条項が付されております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,141千円	1,373千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	740,562	78,570	819,132	819,132	-	819,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	740,562	78,570	819,132	819,132	-	819,132
セグメント利益	181,872	55,553	237,426	237,426	86,539	150,886

(注)1. セグメント利益の調整額は全社費用 86,539千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	804,881	103,255	908,136	908,136	-	908,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	804,881	103,255	908,136	908,136	-	908,136
セグメント利益	183,998	72,053	256,052	256,052	86,569	169,482

(注)1. セグメント利益の調整額は全社費用 86,569千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円06銭	16円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	96,086	107,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,086	107,873
普通株式の期中平均株式数(株)	6,378,672	6,384,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円86銭	16円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	87,149	80,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ファンデリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンデリーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンデリーの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。